

連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

自治体名: 磐田市

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	358,538,835,624	固定負債	145,693,945,251
有形固定資産	346,937,826,533	地方債等	82,194,299,587
事業用資産	108,225,725,420	長期未払金	-
土地	48,270,577,105	退職手当引当金	12,739,312,966
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	142,779,793,427	その他	50,760,332,698
建物減価償却累計額	-91,178,826,329	流動負債	14,271,843,483
工作物	19,249,592,160	1年内償還予定地方債等	9,846,031,182
工作物減価償却累計額	-12,988,492,172	未払金	2,267,889,435
船舶	-	未払費用	5,880,044
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,491,349,138
航空機	-	預り金	253,269,926
航空機減価償却累計額	-	その他	407,423,758
その他	1,053,977,221	負債合計	159,965,788,734
その他減価償却累計額	-338,824,326	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,377,928,334	固定資産等形成分	366,829,088,333
インフラ資産	226,626,687,528	余剰分(不足分)	-149,521,062,535
土地	22,283,761,149	他団体出資等分	-
建物	11,850,991,004		
建物減価償却累計額	-4,580,871,258		
工作物	507,523,928,166		
工作物減価償却累計額	-314,322,075,440		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	3,870,953,907		
物品	33,402,634,260		
物品減価償却累計額	-21,317,220,675		
無形固定資産	760,442,737		
ソフトウェア	557,117,026		
その他	203,325,711		
投資その他の資産	10,840,566,354		
投資及び出資金	1,052,554,544		
有価証券	-		
出資金	1,052,528,954		
その他	25,590		
長期延滞債権	482,511,844		
長期貸付金	2,174,621,000		
基金	7,728,628,464		
減債基金	-		
その他	7,728,628,464		
その他	328,896,283		
徴収不能引当金	-107,145,782		
流動資産	18,734,978,908		
現金預金	6,181,885,368		
未収金	4,152,373,071		
短期貸付金	-		
基金	8,290,252,709		
財政調整基金	8,290,252,709		
減債基金	-		
棚卸資産	144,346,703		
その他	1,940,000		
徴収不能引当金	-35,818,943		
繰延資産	-	純資産合計	217,308,025,798
資産合計	377,273,814,532	負債及び純資産合計	377,273,814,532

連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名:磐田市

会計:全体会計

(単位:円)

科目	金額
経常費用	123,485,753,382
業務費用	69,698,051,559
人件費	23,438,333,155
職員給与費	18,939,751,043
賞与等引当金繰入額	1,483,288,138
退職手当引当金繰入額	690,702,118
その他	2,324,591,856
物件費等	43,638,665,196
物件費	23,300,692,011
維持補修費	2,416,881,351
減価償却費	17,851,164,453
その他	69,927,381
その他の業務費用	2,621,053,208
支払利息	725,920,500
徴収不能引当金繰入額	79,692,122
その他	1,815,440,586
移転費用	53,787,701,823
補助金等	15,716,024,430
社会保障給付	37,980,539,182
その他	91,138,211
経常収益	25,166,584,584
使用料及び手数料	22,690,405,471
その他	2,476,179,113
純経常行政コスト	98,319,168,798
臨時損失	769,690,423
災害復旧事業費	119,329,224
資産除売却損	537,317,363
損失補償等引当金繰入額	-
その他	113,043,836
臨時利益	24,626,577
資産売却益	11,355,395
その他	13,271,182
純行政コスト	99,064,232,644

連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日自治体名: 磐田市
会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	223,698,268,710	373,635,342,136	-149,937,073,426	-
純行政コスト(△)	-99,064,232,644		-99,064,232,644	-
財源	92,401,724,119		92,401,724,119	-
税収等	57,663,850,628		57,663,850,628	-
国県等補助金	34,737,873,491		34,737,873,491	-
本年度差額	-6,662,508,525		-6,662,508,525	-
固定資産等の変動(内部変動)		-7,096,637,062	7,096,637,062	
有形固定資産等の増加		13,935,443,235	-13,935,443,235	
有形固定資産等の減少		-18,664,846,078	18,664,846,078	
貸付金・基金等の増加		15,846,795,153	-15,846,795,153	
貸付金・基金等の減少		-18,214,029,372	18,214,029,372	
資産評価差額	7,802,826	7,802,826		
無償所管換等	282,580,433	282,580,433		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額				-
その他	-18,117,646		-18,117,646	
本年度純資産変動額	-6,390,242,912	-6,806,253,803	416,010,891	
本年度末純資産残高	217,308,025,798	366,829,088,333	-149,521,062,535	-

連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名:磐田市

会計:全体会計

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	105,020,060,265
業務費用支出	51,232,358,442
人件費支出	22,981,701,260
物件費等支出	25,732,476,714
支払利息支出	725,920,500
その他の支出	1,792,259,968
移転費用支出	53,787,701,823
補助金等支出	15,716,024,430
社会保障給付支出	37,980,539,182
その他の支出	91,138,211
業務収入	113,452,282,509
税込等収入	56,758,965,453
国県等補助金収入	31,775,710,453
使用料及び手数料収入	22,466,241,250
その他の収入	2,451,365,353
臨時支出	232,373,060
災害復旧事業費支出	119,329,224
その他の支出	113,043,836
臨時収入	13,271,182
業務活動収支	8,213,120,366
【投資活動収支】	
投資活動支出	17,349,427,379
公共施設等整備費支出	14,304,564,091
基金積立金支出	2,142,014,306
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	857,785,000
その他の支出	45,063,982
投資活動収入	7,752,587,201
国県等補助金収入	1,989,547,687
基金取崩収入	4,472,176,562
貸付金元金回収収入	865,943,968
資産売却収入	222,914,167
その他の収入	202,004,817
投資活動収支	-9,596,840,178
【財務活動収支】	
財務活動支出	10,905,950,347
地方債等償還支出	10,665,037,849
その他の支出	240,912,498
財務活動収入	9,158,846,000
地方債等発行収入	9,158,846,000
その他の収入	-
財務活動収支	-1,747,104,347
本年度資金収支額	-3,130,824,159
前年度末資金残高	9,059,439,601
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	5,928,615,442
前年度末歳計外現金残高	250,526,926
本年度歳計外現金増減額	2,743,000
本年度末歳計外現金残高	253,269,926
本年度末現金預金残高	6,181,885,368

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。

イ. 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・原則として取得原価

ただし、取得価額が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ. 市場価格のないもの・・・取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ. 市場価格のないもの・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・先入先出法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法による算定）

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 2年～50年

工作物 2年～60年

物品 2年～50年

ただし、水道事業会計の取替資産については、取替法によっています。

② 無形固定資産(※)・・・定額法

（ソフトウェアについては、法定耐用年数（5年）に基づく定額法によっています。）

※リース期間が1年以内のリース取引、少額のリース取引（リース契約総額300万円以下）、オペレーティング・リース取引に係るリース資産を除く。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不能欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた

将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤労手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する

部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

ア. リース期間が1年以内のリース取引、少額のリース取引（リース契約総額300万円以下）、オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ. ア. 以外のリース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期が到来する流動性の

高い投資を言います。ただし、一般会計等においては、磐田市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受け払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

該当事項なし

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項なし

3. 重要な後発事象

該当事項なし

4. 偶発債務

（単位：千円）

団体(会計)名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
磐田原総合開発株式会社	0	0	31,350	31,350
計	0	0	31,350	31,350

5. 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
駐車場事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ①地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ②地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。